

により、それぞれ当該各号に定める額の手数料を納めなければならない。
一 戒告処分を受けた者
イ 倫理の欠如によつて処分を受けた者 九千九百五十円
ロ 知識・技能の欠如によつて処分を受けた者 一万九千九百円

二 一年未満の業務の停止の処分を受けた者
イ 倫理の欠如によつて処分を受けた者 一万九千九百円
ロ 知識・技能の欠如によつて処分を受けた者 六万千円
三 前二号に該当しない者 六万千円

第七條の四 (個別研修計画書)

第七條の四 倫理研修又は技術研修(集合研修等を除く。以下「個別研修」という。)に係る法第八條の二第一項の命令(以下「再教育研修命令」という。)を受けた者は、当該個別研修を開始しようとする日の三十日前までに、次に掲げる事項を記載した個別研修計画書を作成し、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。
一 氏名、生年月日並びに薬剤師名簿の登録番号及び登録年月日(法第八條第二項の規定により再免許を受けようとする者にあつては、氏名及び生年月日)
二 個別研修の内容
三 個別研修の実施期間
四 個別指導者(個別研修に係る再教育研修命令を受けた者に対して助言、指導等を行う者であつて、厚生労働大臣が指名したものをいう。以下同じ。)の氏名
五 その他必要な事項

二 前項の規定により作成した個別研修計画書を厚生労働大臣に提出する場合には、あらかじめ当該個別研修計画書が適切である旨の個別指導者の署名を受けなければならない。
四 厚生労働大臣は、再教育研修を適正に実施するため必要があると認めるときは、個別研修計画書に記載した事項を変更すべきことを命ずることができる。
(個別研修修了報告書)

第七條の五 個別研修に係る再教育研修命令を受けた者は、個別研修を修了したときは、速やかに、次に掲げる事項を記載した個別研修修了報告書を作成し、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。
一 氏名、生年月日並びに薬剤師名簿の登録番号及び登録年月日(法第八條第二項の規定により再免許を受けようとする者にあつては、氏名及び生年月日)
二 個別研修の内容
三 個別研修を開始し、及び修了した年月日
四 個別指導者の氏名
五 その他必要な事項

二 前項の個別研修修了報告書には、個別研修計画書の写しを添付しなければならない。
三 第一項の規定により作成した個別研修修了報告書を厚生労働大臣に提出する場合には、あらかじめ個別研修に係る再教育研修命令を受けた者が当該個別研修を修了したものと認める旨の個別指導者の署名を受けなければならない。
四 厚生労働大臣は、第一項の規定による個別研修修了報告書の提出を受けた場合において、個別研修に係る再教育研修命令を受けた者が個別研修を修了したと認めるときは、当該者に対して、個別研修修了証を交付するものとする。
(再教育研修修了した旨の登録の申請)

第七條の六 法第八條の二第二項の規定による登録を受けようとする者は、様式第六の二による申請書に免許証の写しを添え、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。
二 前項の申請書には、手数料の額に相当する収入印紙をはらなければならない。
三 個別研修に係る再教育研修命令を受けた者に係る第一項の規定の適用については、同項中「免許証」とあるのは、「個別研修修了証及び免許証」とする。
(登録証の様式)

第七條の七 法第八條の二第三項の登録証は、様式第六の三によるものとする。
(再教育研修修了登録証の書換交付申請)

第七條の八 再教育研修を修了した旨の登録を受けた薬剤師(以下「再教育研修修了登録薬剤師」という。)は、再教育研修修了登録証の記載事項に変更を生じたときは、再教育研修修了登録証の書換交付を申請することができる。
二 前項の申請をするには、様式第六の四による申請書に再教育研修修了登録証及び免許証の写しを添え、これを厚生労働大臣に提出しなければならない。

三 前項の申請書には、手数料の額に相当する収入印紙をはらなければならない。
四 再教育研修修了登録証を破り、又は汚した再教育研修修了登録証を第一項の申請をする場合には、申請書にその再教育研修修了登録証及び免許証の写しを添えなければならない。
五 再教育研修修了登録証は、再教育研修修了登録証の再交付を受けた後、失つた再教育研修修了登録証を発見したときは、五日以内に、これを厚生労働大臣に返納しなければならない。

第二章 試験
第八條 薬剤師国家試験(以下「試験」という。)を分けて必須問題試験及び一般問題試験とし、一般問題試験を更に分けて薬学理論問題試験及び薬学実践問題試験とし、その科目は、それぞれ次のとおりとする。
必須問題試験
物理・化学・生物
衛生
薬理
薬劑
病態・薬物治療
法規・制度・倫理
実務
一般問題試験
薬学理論問題試験
物理・化学・生物
衛生
薬理
薬劑
病態・薬物治療
法規・制度・倫理
薬学実践問題試験
物理・化学・生物
衛生

三 写真(出願前六箇月以内に脱帽して正面から撮影した縦六センチメートル横四センチメートルの上半身像のものとする。)
三 第一項の受験願書には、令第十三條に規定する手数料の額に相当する収入印紙をはらなければならない。
(合格証書)
第十一條 試験に合格した者には、様式第八による合格証書を交付する。
(合格証書の再交付)
第十二條 合格証書を破り、よごし、又は失つた者は、合格証書の再交付を申請することができる。

第九條 試験を施行する期日及び場所並びに受験願書の提出期限は、あらかじめ、官報で公告する。
(受験の申請)
第十條 試験を受けようとする者は、様式第七による受験願書を厚生労働大臣に提出しなければならない。
二 前項の受験願書には、次に掲げる書類を添えなければならない。
一 法第十五條第一号の規定に該当する者であるときは、卒業証明書
二 法第十五條第二号の規定により試験を受けようとする者であるときは、履歴書及び外国の薬学校を卒業し、又は外国の薬剤師免許を受けたことを証する書類
三 写真(出願前六箇月以内に脱帽して正面から撮影した縦六センチメートル横四センチメートルの上半身像のものとする。)

三 前項の申請をするには、様式第九による申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。
三 前項の申請書には、手数料として二千五百円の額に相当する収入印紙をはらなければならない。
(調剤の場所)
第十三條 法第二十二條に規定する厚生労働省令で定める場所は、次のとおりとする。
一 居室
二 二次に掲げる施設の居室
イ 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十号)第三十七條に規定する乳児院 同法

三 前項の申請をするには、様式第九による申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。
三 前項の申請書には、手数料として二千五百円の額に相当する収入印紙をはらなければならない。
(調剤の場所)
第十三條 法第二十二條に規定する厚生労働省令で定める場所は、次のとおりとする。
一 居室
二 二次に掲げる施設の居室
イ 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十号)第三十七條に規定する乳児院 同法

三 前項の申請をするには、様式第九による申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。
三 前項の申請書には、手数料として二千五百円の額に相当する収入印紙をはらなければならない。
(調剤の場所)
第十三條 法第二十二條に規定する厚生労働省令で定める場所は、次のとおりとする。
一 居室
二 二次に掲げる施設の居室
イ 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十号)第三十七條に規定する乳児院 同法

三 前項の申請をするには、様式第九による申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。
三 前項の申請書には、手数料として二千五百円の額に相当する収入印紙をはらなければならない。
(調剤の場所)
第十三條 法第二十二條に規定する厚生労働省令で定める場所は、次のとおりとする。
一 居室
二 二次に掲げる施設の居室
イ 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十号)第三十七條に規定する乳児院 同法

三 前項の申請をするには、様式第九による申請書を厚生労働大臣に提出しなければならない。
三 前項の申請書には、手数料として二千五百円の額に相当する収入印紙をはらなければならない。
(調剤の場所)
第十三條 法第二十二條に規定する厚生労働省令で定める場所は、次のとおりとする。
一 居室
二 二次に掲げる施設の居室
イ 児童福祉法(昭和二十二年法律第六十号)第三十七條に規定する乳児院 同法

第三十八条に規定する母子生活支援施設、同法第四十一条に規定する児童養護施設、同法第四十二条第一号に規定する福祉型障害児入所施設及び同法第四十四条に規定する児童自立支援施設（入所させて指導する施設に限る。）

ロ 生活保護法（昭和二十五年法律第四百四号）中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成六年法律第三十号）第十四条第四項（平成六年法律第三十号）第十四条第四項（平成六年法律第三十号）第十四条第四項を改正する法律（平成十九年法律第二百二十七号）附則第四条第二項において準用する場合を含む。）においてその例による場合を含む。）第三十八条第二項に規定する救護施設及び同条第三項に規定する更生施設

ハ 老人福祉法（昭和三十八年法律第三百三十三号）第二十条の四に規定する養護老人ホーム、同法第二十条の五に規定する特別養護老人ホーム及び同法第二十条の六に規定する軽費老人ホーム

ニ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第五十一条に規定する障害者支援施設及び同条第二十八項に規定する福祉ホーム

ホ 困難な問題を抱える女性への支援に関する法律（令和四年法律第五十二号）第十二条第一項に規定する女性自立支援施設

三 前各号に掲げる場所のほか、医療法施行規則（昭和二十三年厚生省令第五十号）第一条第五号に規定する医療を受ける者が療養生活を営むことができる場所であつて、医療法（昭和二十三年法律第二百五号）第一条の二第二項に規定する医療提供施設以外の場所

（居宅等において行うことのできる調剤の業務）
第十三条の二 法第二十二條に規定する厚生労働省令で定める調剤の業務は、次に掲げるものとする。

一 薬剤師が、処方箋中に疑わしい点があるかどうかを確認する業務及び処方箋中に疑わしい点があるときは、その処方箋を交付した医師又は歯科医師に問い合わせて、その疑わしい点を確認する業務

二 薬剤師が、処方箋を交付した医師又は歯科医師の同意を得て、当該処方箋に記載された

医薬品の量を減らして調剤する業務（調剤された薬剤の全部若しくは一部が不潔になり、若しくは変質若しくは変敗するおそれ、調剤された薬剤に異物が混入し、若しくは付着するおそれ又は調剤された薬剤が病原微生物その他疾病の原因となるものに汚染されるおそれがない場合に限る。）

（調剤の場所の特例に関する特別の事情）
第十三条の三 法第二十二條ただし書に規定する厚生労働省令で定める特別の事情は、次のとおりとする。

一 災害その他特殊の事由により薬剤師が薬局において調剤することができない場合
二 患者が負傷等により寝たきりの状態にあり、又は歩行が困難である場合、患者又は現にその看護に当たっている者が運搬することが困難な物が処方された場合その他これらに準ずる場合に、薬剤師が医療を受ける者の居室等（第十三条各号に掲げる場所をいう。）を訪問して前条の業務を行う場合（調剤された薬剤の表示）

第十四条 法第二十五條の規定により調剤された薬剤の容器又は被包に記載しなければならない事項は、患者の氏名、用法及び用量のほか、次のとおりとする。

一 調剤年月日
二 調剤した薬剤師の氏名
三 調剤した薬局又は病院若しくは診療所若しくは飼育動物診療施設（獣医療法（平成四年法律第四十六号）第二条第二号に規定する診療施設をいい、往診のみによつて獣医師に飼育動物の診療業務を行わせる者を含む。以下同じ。）の名称及び所在地（往診のみによつて獣医師に飼育動物の診療業務を行わせる者のうち、法人以外の者にあつては、その氏名及び住所とする。以下同じ。）

第十五条 法第二十六條の規定により処方箋に記載しなければならない事項は、調剤済みの旨又は調剤量及び調剤年月日のほか、次のとおりとする。

一 調剤した薬局又は病院若しくは診療所若しくは飼育動物診療施設の名称及び所在地
二 法第二十三條第二項の規定により医師、歯科医師又は獣医師の同意を得て処方箋に記載された医薬品を変更して調剤した場合には、その変更の内容

三 法第二十四條の規定により医師、歯科医師又は獣医師に疑わしい点を確かめた場合には、その回答の内容
（調剤録の記入事項）
第十六条 法第二十八條第二項の規定により調剤録に記入しなければならない事項は、次のとおりとする。ただし、その調剤により当該処方箋が調剤済みとなつた場合は、第一号、第三号、第五号及び第六号に掲げる事項のみ記入することとする。

一 患者の氏名及び年令
二 薬名及び分量
三 調剤並びに情報の提供及び指導を行った年月日
四 調剤量
五 調剤並びに情報の提供及び指導を行った薬剤師の氏名
六 情報の提供及び指導の要点
七 処方箋の発行年月日
八 処方箋を交付した医師、歯科医師又は獣医師の氏名
九 前号の者の住所又は勤務する病院若しくは診療所若しくは飼育動物診療施設の名称及び所在地
十 前条第二号及び第三号に掲げる事項

第四章 雑則
第四十一条 法第八条の三第二項の証明書は、様式第十号によるものとする。
附則
（施行期日）
一 この省令は、薬事法（昭和三十五年法律第四十五号）の施行の日（昭和三十六年二月一日）から施行する。
（旧法の規定による学説試験に合格した者に係る特例）
二 旧法第七条の規定により薬剤師国家試験のうち学説試験に合格した者に対しては、法第十一条の規定による試験のうち学説試験を免除する。

三 前項に規定する者が、第十条の規定により受験願書を提出するときは、当該受験願書に学説試験に合格している旨及びその学説試験が施行された年月日を附記しなければならない。
附則（昭和三十六年二月一日）
令第五二号
この省令は、公布の日から施行する。

附則（昭和四二年七月二六日厚生省令第二四号）
この省令は、昭和四十二年八月一日から施行する。
附則（昭和四二年二月一九日厚生省令第五六号）
この省令は、公布の日から施行する。
附則（昭和五〇年一月六日厚生省令第三九号）
この省令は、公布の日から施行する。
附則（昭和五〇年二月二七日厚生省令第四五号）
この省令は、昭和五十一年一月一日から施行する。
附則（昭和五六年三月二三日厚生省令第一九号）
この省令は、昭和五十六年四月一日から施行する。
附則（昭和五七年九月一八日厚生省令第四四号）抄
この省令は、公布の日から施行する。
附則（昭和五九年四月一三日厚生省令第二五号）
この省令は、昭和五十九年四月二十日から施行する。
附則（昭和五九年五月一五日厚生省令第二六号）
この省令は、各種手数料等の額の改定及び規定の合理化に関する法律の施行の日（昭和五十九年五月二十一日）から施行する。
附則（昭和六〇年七月三日厚生省令第二八号）
この省令は、公布の日から施行する。
附則（昭和六二年三月二三日厚生省令第一四号）
この省令は、昭和六十二年四月一日から施行する。

附則（平成元年三月二四日厚生省令第一〇号）抄
この省令は、公布の日から施行する。
この省令の施行の際この省令による改正前の様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。
この省令の施行の際現にある旧様式による用紙及び板については、当分の間、これを取り替へて使用することができる。

附則（昭和四二年七月二六日厚生省令第二四号）
この省令は、昭和四十二年八月一日から施行する。
附則（昭和四二年二月一九日厚生省令第五六号）
この省令は、公布の日から施行する。
附則（昭和五〇年一月六日厚生省令第三九号）
この省令は、公布の日から施行する。
附則（昭和五〇年二月二七日厚生省令第四五号）
この省令は、昭和五十一年一月一日から施行する。
附則（昭和五六年三月二三日厚生省令第一九号）
この省令は、昭和五十六年四月一日から施行する。
附則（昭和五七年九月一八日厚生省令第四四号）抄
この省令は、公布の日から施行する。
附則（昭和五九年四月一三日厚生省令第二五号）
この省令は、昭和五十九年四月二十日から施行する。
附則（昭和五九年五月一五日厚生省令第二六号）
この省令は、各種手数料等の額の改定及び規定の合理化に関する法律の施行の日（昭和五十九年五月二十一日）から施行する。
附則（昭和六〇年七月三日厚生省令第二八号）
この省令は、公布の日から施行する。
附則（昭和六二年三月二三日厚生省令第一四号）
この省令は、昭和六十二年四月一日から施行する。

附則（平成元年三月二四日厚生省令第一〇号）抄
この省令は、公布の日から施行する。
この省令の施行の際この省令による改正前の様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。
この省令の施行の際現にある旧様式による用紙及び板については、当分の間、これを取り替へて使用することができる。

附則（昭和四二年七月二六日厚生省令第二四号）
この省令は、昭和四十二年八月一日から施行する。
附則（昭和四二年二月一九日厚生省令第五六号）
この省令は、公布の日から施行する。
附則（昭和五〇年一月六日厚生省令第三九号）
この省令は、公布の日から施行する。
附則（昭和五〇年二月二七日厚生省令第四五号）
この省令は、昭和五十一年一月一日から施行する。
附則（昭和五六年三月二三日厚生省令第一九号）
この省令は、昭和五十六年四月一日から施行する。
附則（昭和五七年九月一八日厚生省令第四四号）抄
この省令は、公布の日から施行する。
附則（昭和五九年四月一三日厚生省令第二五号）
この省令は、昭和五十九年四月二十日から施行する。
附則（昭和五九年五月一五日厚生省令第二六号）
この省令は、各種手数料等の額の改定及び規定の合理化に関する法律の施行の日（昭和五十九年五月二十一日）から施行する。
附則（昭和六〇年七月三日厚生省令第二八号）
この省令は、公布の日から施行する。
附則（昭和六二年三月二三日厚生省令第一四号）
この省令は、昭和六十二年四月一日から施行する。

附則（平成元年三月二四日厚生省令第一〇号）抄
この省令は、公布の日から施行する。
この省令の施行の際この省令による改正前の様式（以下「旧様式」という。）により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。
この省令の施行の際現にある旧様式による用紙及び板については、当分の間、これを取り替へて使用することができる。

4 この省令による改正後の省令の規定にかかわらず、この省令により改正された規定であつて改正後の様式により記載することが適当でないものについては、当分の間、なお従前の例による。

附 則 (平成二年三月一五日厚生省令第七号)

1 この省令は、平成二年四月一日から施行する。

2 この省令の施行の際現に交付されているこの省令による改正前の様式による免許証は、この省令による改正後の様式による免許証とみなす。

附 則 (平成三年三月一九日厚生省令第一〇号)

この省令は、平成三年四月一日から施行する。

附 則 (平成六年二月二八日厚生省令第六号)

1 この省令は、平成六年四月一日から施行する。

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを使用することができる。

附 則 (平成六年三月三〇日厚生省令第一九号)

この省令は、平成六年四月一日から施行する。

附 則 (平成六年一〇月二一日厚生省令第六八号)

この省令は、平成七年一月一日から施行する。

附 則 (平成七年六月二八日厚生省令第四三三号)

この省令は、平成八年一月一日から施行する。

附 則 (平成九年三月二八日厚生省令第三〇号)

この省令は、平成九年四月一日から施行する。

附 則 (平成一一年一月一一日厚生省令第五号)

1 この省令は、公布の日から施行する。

2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附 則 (平成一二年三月二七日厚生省令第三九号)

(施行期日)
1 この省令は、平成十二年四月一日から施行する。

(経過措置)
2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附 則 (平成一二年三月三〇日厚生省令第六五号)

この省令は、平成十二年四月一日から施行する。

附 則 (平成一二年一〇月二〇日厚生省令第一二七号) 抄

この省令は、平成一二年一〇月二〇日厚生省令第一二七号) 抄

1 この省令は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。

(経過措置)
2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附 則 (平成一三年七月一三日厚生労働省令第一六九号)

この省令は、障害者等に係る欠格事由の適正化等を図るための医師法等の一部を改正する法律の施行の日(平成十三年七月十六日)から施行する。

附 則 (平成一四年一〇月一日厚生労働省令第一三二号)

(施行期日)
1 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)
2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附 則 (平成一六年三月二六日厚生労働省令第四七号)

この省令は、平成十六年三月二十九日から施行する。

附 則 (平成一六年七月九日厚生労働省令第一一二号) 抄

(施行期日)
第一条 この省令は、薬事法及び採血及び供血あつせん業取締法の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行の日(平成十七年四月一日)から施行する。

(経過措置)
第七条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(以下「旧様式」という。)により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

第八条 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附 則 (平成一七年三月二四日厚生労働省令第三九号)

この省令は、平成十七年四月一日から施行する。

附 則 (平成一八年一〇月一九日厚生労働省令第一八四号)

(施行期日)
1 この省令は、公布の日から施行する。

(経過措置)
2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附 則 (平成一九年三月三〇日厚生労働省令第五二号)

(施行期日)
1 この省令は、平成十九年四月一日から施行する。

(経過措置)
2 この省令の施行の日から障害者自立支援法(平成十七年法律第二百二十三号)附則第一条第三号に掲げる規定の施行の日の前日までの間は、この省令による改正後の薬剤師法施行規則第十三条第二号中「及び同条第二十三項に規定する福祉ホーム」とあるのは、「同条第二十三項に規定する福祉ホーム、同法附則第四十一条第一項の規定によりなお従前の例により運営することができることとされた同項に規定する身体障害者更生援護施設(通所による支援

のみを行う施設を除く。)、同法附則第四十八条の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた同条に規定する精神障害者復帰施設(通所による支援のみを行う施設を除く。)、及び同法附則第五十八条第一項の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた同項に規定する知的障害者援護施設(通所による支援のみを行う施設を除く。)」とする。

附 則 (平成二〇年三月三一日厚生労働省令第六二号)

1 この省令は、平成二十年四月一日から施行する。

(経過措置)
2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附 則 (平成二〇年四月一七日厚生労働省令第九六号)

この省令は、公布の日から施行し、平成二十年四月一日から適用する。

附 則 (平成二〇年九月一六日厚生労働省令第一四二号) 抄

(施行期日)
第一条 この省令は、公布の日から施行する。

第四条 この省令の施行の際現にある第三条による改正前の薬剤師法施行規則の書式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附 則 (平成二二年二月六日厚生労働省令第一〇号) 抄

(施行期日)
第一条 この省令は、平成二十一年六月一日から施行する。

(経過措置)
第三十九条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(以下「旧様式」とい

のみを行う施設を除く。)、同法附則第四十八条の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた同条に規定する精神障害者復帰施設(通所による支援のみを行う施設を除く。)、及び同法附則第五十八条第一項の規定によりなお従前の例により運営をすることができることとされた同項に規定する知的障害者援護施設(通所による支援のみを行う施設を除く。)」とする。

附 則 (平成二〇年三月三一日厚生労働省令第六二号)

1 この省令は、平成二十年四月一日から施行する。

(経過措置)
2 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

3 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附 則 (平成二〇年四月一七日厚生労働省令第九六号)

この省令は、公布の日から施行し、平成二十年四月一日から適用する。

附 則 (平成二〇年九月一六日厚生労働省令第一四二号) 抄

(施行期日)
第一条 この省令は、公布の日から施行する。

第四条 この省令の施行の際現にある第三条による改正前の薬剤師法施行規則の書式による用紙については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

附 則 (平成二二年二月六日厚生労働省令第一〇号) 抄

(施行期日)
第一条 この省令は、平成二十一年六月一日から施行する。

(経過措置)
第三十九条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(以下「旧様式」とい

う。)により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

第四十条 この省令の施行の際現にある旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則 (平成二十二年五月二九日厚生労働省令第一一四号) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (平成二十二年一月二〇日厚生労働省令第八号) この省令は、平成二十三年四月一日から施行する。

附則 (平成二十三年六月一七日厚生労働省令第七一号) 抄 (施行期日) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (平成二十三年九月二二日厚生労働省令第一一六号) この省令は、平成二十三年十月一日から施行する。

附則 (平成二十三年一〇月七日厚生労働省令第二一七号) 抄 (施行期日) この省令は、平成二十四年四月一日から施行する。

附則 (平成二十四年三月二八日厚生労働省令第四〇号) 抄 (施行期日) この省令は、平成二十四年四月一日から施行する。

附則 (平成二十四年一〇月二日厚生労働省令第一四四号) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (平成二五年一月一八日厚生労働省令第四号) この省令は、平成二五年四月一日から施行する。

附則 (平成二六年三月三一日厚生労働省令第四八号) この省令は、平成二六年四月一日から施行する。

附則 (平成二六年九月九日厚生労働省令第一〇四号) 抄 (施行期日) この省令は、平成二六年十月一日から施行する。

附則 (平成二六年九月三〇日厚生労働省令第一一六号) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (平成二八年九月一六日厚生労働省令第一四八号) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (平成三〇年三月二二日厚生労働省令第二八号) 抄 (施行期日) この省令は、平成三十年四月一日から施行する。

附則 (平成三〇年九月二八日厚生労働省令第一一八号) (経過措置) この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

附則 (平成三〇年一〇月二二日厚生労働省令第二二二号) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (平成三一年三月一日厚生労働省令第一八号) (施行期日) この省令は、平成三一年六月一日から施行する。

附則 (令和元年五月七日厚生労働省令第一号) 抄 (施行期日) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和二年八月三一日厚生労働省令第一五五号) 抄 (施行期日) この省令は、令和二年九月一日から施行する。

附則 (令和二年一二月二四日厚生労働省令第一八七号) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和二年一二月二五日厚生労働省令第二〇八号) 抄 (施行期日) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和二年一二月二七日厚生労働省令第二二二号) 抄 (施行期日) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和二年一二月二三日厚生労働省令第二九七号) 抄 (施行期日) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和四年一〇月四日厚生労働省令第一四五号) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和五年四月七日厚生労働省令第六八号) 抄 (施行期日) この省令は、令和五年四月一日から施行する。

附則 (令和六年四月一日) から施行する。

附則 (令和二年一二月二四日厚生労働省令第一八七号) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和二年一二月二五日厚生労働省令第二〇八号) 抄 (施行期日) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和二年一二月二七日厚生労働省令第二二二号) 抄 (施行期日) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和二年一二月二三日厚生労働省令第二九七号) 抄 (施行期日) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和四年一〇月四日厚生労働省令第一四五号) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和五年四月七日厚生労働省令第六八号) 抄 (施行期日) この省令は、令和五年四月一日から施行する。

附則 (令和六年四月一日) から施行する。

附則 (令和二年一二月二四日厚生労働省令第一八七号) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和二年一二月二五日厚生労働省令第二〇八号) 抄 (施行期日) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和二年一二月二七日厚生労働省令第二二二号) 抄 (施行期日) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和二年一二月二三日厚生労働省令第二九七号) 抄 (施行期日) この省令は、公布の日から施行する。

う。)により使用されている書類は、この省令による改正後のそれぞれの省令で定める様式によるものとみなす。

2 旧様式による用紙については、合理的に必要と認められる範囲内で、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則 (令和元年六月二八日厚生労働省令第二〇号) 抄 (施行期日) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

う。)により使用されている書類は、この省令による改正後のそれぞれの省令で定める様式によるものとみなす。

2 旧様式による用紙については、合理的に必要と認められる範囲内で、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

附則 (令和元年六月二八日厚生労働省令第二〇号) 抄 (施行期日) この省令は、公布の日から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

附則 (令和元年七月一日) から施行する。

様式第五（第六条関係）

様式第五(第六関係)

記入
印

薬剤師免許再交付申請書

1 申請年月日

2 薬剤師名簿登録番号

3 再交付申請の理由

上記により、薬剤師免許の再交付を申請します。

年 月 日

本 籍(国籍)
住 居
ふりがな
氏 名 (第4号)
電 話 年 月 日 号
電 話 ()

居住労働区域 県

(注意)
1 用紙の大きさは、縮小すること。
2 写真は、顔、シムラ等がない、顔露出のつきりよくとること。
3 記入用紙には、両面をしないこと。

様式第六（第七条関係）

薬剤師出票

1 申請者
氏名
住所
電話番号

2 申請内容
申請理由
申請期間
申請料

3 申請結果
申請結果
申請料

4 申請者
氏名
住所
電話番号

5 申請者
氏名
住所
電話番号

6 申請者
氏名
住所
電話番号

7 申請者
氏名
住所
電話番号

8 申請者
氏名
住所
電話番号

9 申請者
氏名
住所
電話番号

10 申請者
氏名
住所
電話番号

11 申請者
氏名
住所
電話番号

12 申請者
氏名
住所
電話番号

13 申請者
氏名
住所
電話番号

14 申請者
氏名
住所
電話番号

15 申請者
氏名
住所
電話番号

16 申請者
氏名
住所
電話番号

17 申請者
氏名
住所
電話番号

18 申請者
氏名
住所
電話番号

19 申請者
氏名
住所
電話番号

20 申請者
氏名
住所
電話番号

21 申請者
氏名
住所
電話番号

22 申請者
氏名
住所
電話番号

23 申請者
氏名
住所
電話番号

24 申請者
氏名
住所
電話番号

25 申請者
氏名
住所
電話番号

26 申請者
氏名
住所
電話番号

27 申請者
氏名
住所
電話番号

28 申請者
氏名
住所
電話番号

29 申請者
氏名
住所
電話番号

30 申請者
氏名
住所
電話番号

31 申請者
氏名
住所
電話番号

32 申請者
氏名
住所
電話番号

33 申請者
氏名
住所
電話番号

34 申請者
氏名
住所
電話番号

35 申請者
氏名
住所
電話番号

36 申請者
氏名
住所
電話番号

37 申請者
氏名
住所
電話番号

38 申請者
氏名
住所
電話番号

39 申請者
氏名
住所
電話番号

40 申請者
氏名
住所
電話番号

41 申請者
氏名
住所
電話番号

42 申請者
氏名
住所
電話番号

43 申請者
氏名
住所
電話番号

44 申請者
氏名
住所
電話番号

45 申請者
氏名
住所
電話番号

46 申請者
氏名
住所
電話番号

47 申請者
氏名
住所
電話番号

48 申請者
氏名
住所
電話番号

49 申請者
氏名
住所
電話番号

50 申請者
氏名
住所
電話番号

51 申請者
氏名
住所
電話番号

52 申請者
氏名
住所
電話番号

53 申請者
氏名
住所
電話番号

54 申請者
氏名
住所
電話番号

55 申請者
氏名
住所
電話番号

56 申請者
氏名
住所
電話番号

57 申請者
氏名
住所
電話番号

58 申請者
氏名
住所
電話番号

59 申請者
氏名
住所
電話番号

60 申請者
氏名
住所
電話番号

61 申請者
氏名
住所
電話番号

62 申請者
氏名
住所
電話番号

63 申請者
氏名
住所
電話番号

64 申請者
氏名
住所
電話番号

65 申請者
氏名
住所
電話番号

66 申請者
氏名
住所
電話番号

67 申請者
氏名
住所
電話番号

68 申請者
氏名
住所
電話番号

69 申請者
氏名
住所
電話番号

70 申請者
氏名
住所
電話番号

71 申請者
氏名
住所
電話番号

72 申請者
氏名
住所
電話番号

73 申請者
氏名
住所
電話番号

74 申請者
氏名
住所
電話番号

75 申請者
氏名
住所
電話番号

76 申請者
氏名
住所
電話番号

77 申請者
氏名
住所
電話番号

78 申請者
氏名
住所
電話番号

79 申請者
氏名
住所
電話番号

80 申請者
氏名
住所
電話番号

81 申請者
氏名
住所
電話番号

82 申請者
氏名
住所
電話番号

83 申請者
氏名
住所
電話番号

84 申請者
氏名
住所
電話番号

85 申請者
氏名
住所
電話番号

86 申請者
氏名
住所
電話番号

87 申請者
氏名
住所
電話番号

88 申請者
氏名
住所
電話番号

89 申請者
氏名
住所
電話番号

90 申請者
氏名
住所
電話番号

91 申請者
氏名
住所
電話番号

92 申請者
氏名
住所
電話番号

93 申請者
氏名
住所
電話番号

94 申請者
氏名
住所
電話番号

95 申請者
氏名
住所
電話番号

96 申請者
氏名
住所
電話番号

97 申請者
氏名
住所
電話番号

98 申請者
氏名
住所
電話番号

99 申請者
氏名
住所
電話番号

100 申請者
氏名
住所
電話番号

様式第六の二（第七条の六関係）

様式第六の二(第七の六関係)

記入
印

再教育研修終了登録申請書

1 薬剤師名簿登録年月日

2 薬剤師名簿登録番号

3 再教育研修の開始年月日及び終了年月日

4 研修研修に関する再教育命令を受けたにあつては、開始指導者の氏名

上記により、再教育研修終了登録を申請します。

年 月 日

本 籍(国籍)
住 居
ふりがな
氏 名 (第4号)
電 話 年 月 日 号
電 話 ()

居住労働区域 県

(注意)
1 用紙の大きさは、縮小すること。
2 写真は、顔、シムラ等がない、顔露出のつきりよくとること。
3 記入用紙には、両面をしないこと。
4 研修記録は、簡潔に記すこと。

様式第六の三（第七条の七関係）

様式第六の三(第七の七関係)

記入
印

再教育研修終了登録申請書

1 薬剤師名簿登録年月日

2 薬剤師名簿登録番号

3 再教育研修の開始年月日及び終了年月日

4 研修研修に関する再教育命令を受けたにあつては、開始指導者の氏名

上記により、再教育研修終了登録を申請します。

年 月 日

本 籍(国籍)
住 居
ふりがな
氏 名 (第4号)
電 話 年 月 日 号
電 話 ()

居住労働区域 県

(注意)
1 用紙の大きさは、縮小すること。
2 写真は、顔、シムラ等がない、顔露出のつきりよくとること。
3 記入用紙には、両面をしないこと。
4 研修記録は、簡潔に記すこと。

様式第六の四（第七条の八関係）

様式第六の四（第七条の八関係）

印 入
印 紙

再 教 育 研 究 修 了 登 録 証 書 再 交 付 申 請 書

- 1 発給部名簿登録年月日
- 2 発給部名簿登録番号
- 3 再教育研究修了登録年月日
- 4 再教育研究修了登録の理由

上記により、再教育研究修了登録証の再交付を申請します。

年 月 日

本 籍(国) 氏 名
住 居 氏 名
ふりがな 氏 名 (第4号)

電 話 年 月 日 号

厚生労働大臣 殿

（注）

- 1 発給の大きさは、縮小すること。
- 2 字は、黒、インク等を用い、糊書でしっかりと書くこと。
- 3 記入範囲には、押印をしないこと。
- 4 願紙数は、裏面に貼ること。

様式第六の五（第七条の九関係）

様式第六の五（第七条の九関係）

印 入
印 紙

再 教 育 研 究 修 了 登 録 証 再 交 付 申 請 書

- 1 発給部名簿登録年月日
- 2 発給部名簿登録番号
- 3 再教育研究修了登録年月日
- 4 再交付申請の理由

上記により、再教育研究修了登録証の再交付を申請します。

年 月 日

本 籍(国) 氏 名
住 居 氏 名
ふりがな 氏 名 (第4号)

電 話 年 月 日 号

厚生労働大臣 殿

（注）

- 1 発給の大きさは、縮小すること。
- 2 字は、黒、インク等を用い、糊書でしっかりと書くこと。
- 3 記入範囲には、押印をしないこと。
- 4 願紙数は、裏面に貼ること。

様式第七（第十条関係）

様式第七（第十条関係）

印 入
印 紙

業 務 研 究 試 験 願 書

申請書

本 籍(国)		
住 居	電 話 ()	
ふりがな 氏 名		年 月 日 号

上記により、業務研究試験を受けたく申請します。

年 月 日

氏 名

厚生労働大臣 殿

（注）

- 1 発給の大きさは、縮小すること。
- 2 字は、黒、インク等を用い、糊書でしっかりと書くこと。
- 3 記入範囲には、押印をしないこと。
- 4 願紙数は、裏面に貼ること。
- 5 願紙の裏面に「業務研究試験合格者名簿」の欄がある場合は、合格後に合格している氏名及びその業務研究試験が施行された年月日を、「受験票」の下に記載すること。

様式第八（第十一条関係）

2014/25 9:21:55 課 4300000-030000000217.rtf 1

様式第八（第十一条関係）

印 入
印 紙

合 格 証 書

本 籍 地 区 所 在 地 氏 名 (国)

氏 名

年 月 日 号

年 月 日 号

厚生労働大臣 殿

